

声明

「国際再生可能エネルギー機関 (IRENA)」への日本の加入を強く要求する

2009年1月28日
自然エネルギー市民の会

1月26日、「国際再生可能エネルギー機関 (International Renewable Energy Agency : IRENA)」の設立会合が、世界中から120カ国の政府代表の参加のもとボンで開催された。参加国のうち予想を上回る75カ国が設立協定に署名し、設立準備委員会が発足した。署名国には、中心的に準備を進めてきたドイツ、デンマーク、スペインをはじめ、フランス、イタリア、セルビアなどの欧州諸国、韓国、パキスタン、アフガニスタン、アラブ首長国連邦、イラン、シリア、トルコなどのアジア諸国、エジプト、ナイジェリアなどのアフリカ諸国で、多数の途上国も含まれる。日本は7名の代表団を送りながら、会合にオブザーバー参加しただけで加入の署名を見送った。翌27日には、署名国が参加した設立準備委員会が開催され、本部所在地や初代事務局長、組織体制などを6月に決定し、IRENAを正式に発足させるスケジュール等が承認された。

現在、国際社会は、地球温暖化防止、エネルギー安全保障、貧困の撲滅などの重要課題を抱えている。これらを克服する上で、世界規模での再生可能エネルギーの普及拡大が不可欠である。IRENAは、再生可能エネルギー普及を目指す加盟各国に対して、政策面での助言、技術等の移転、能力向上の支援等を行い、世界規模で普及を加速することを目指す。

日本にとっても、再生可能エネルギー普及は、京都議定書の削減目標を達成し、さらなる温暖化対策を推進する上でも、エネルギー自給率を高める上でも、決定的に重要な課題である。また、高度な再生可能エネルギー関連技術をもつ日本は、関連産業を発展させ、新たな雇用を創出、拡大しつつ、普及促進に取り組み始める途上国など、他国への技術支援などを通じて国際貢献を果たすこともできる。にもかかわらず、IRENAに加入しなかったことはきわめて遺憾である。

世論調査によれば、地球温暖化防止のために再生可能エネルギー普及を望む国民の比率は非常に高くなっている。また、太陽光発電など、日本には優れた技術をもつ再生可能エネルギー関連産業も多く、国民も関連業界も IRENA への参加を歓迎することは明らかである。アメリカは現時点では署名しなかったが、オバマ政権は再生可能エネルギー重視政策を掲げていることから、いずれ参加する可能性が高い。加入が遅れば遅れるほど、日本に与える損失は大きくなるだけである。

私たち自然エネルギー市民の会は、日本政府に対して、速やかに設立準備委員会に加入するよう強く要求する。

自然エネルギー市民の会

E-mail wind@parep.org URL <http://www.parep.org/>

TEL 06-6910-6301 FAX 06-6910-6302

〒540-0026 大阪府中央区内本町 2-1-19

内本町松屋ビル 10 470 号室 CASA 内